

# 別紙 実施すべき個別項目(案)

資料-2

赤書き: 今回の意見に対する対応箇所

目的	項目	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	備考	
1. 被害想定等の見直し	1. 1 被害想定の見直し	・中央防災会議による <b>想定地震・津波</b> の結果を基に、 <b>被害想定</b> の見直し(四国地方整備局・各県)			
	1. 2 ハザードマップ等の作成・充実	・過去に発生した歴史的な地震や被災記録などの資料等を参考にハザードマップの充実(四国地方整備局・ <b>大阪管区気象台</b> ・各県・四国市長会) ・使用目的、被害想定等の条件についても正しく理解され、より有効に活用できるハザードマップの作成(四国地方整備局・ <b>大阪管区気象台</b> ・各県・四国市長会) ・住民に対してハザードマップの十分な説明(各県・四国市長会)		・本項目については、特に、各大学、アドバイザリー会議等の協力を得られる体制を検討	
2. 被害の最小化	2. 1 <b>発生頻度が高い地震・津波に対する災害防御</b>	(1)地震対策	・ダム安全性の検証(中国四国農政局・四国地方整備局・各県・四国電力・水資源機構吉野川局) ・航路標識・信号施設の耐震補強並びに停電対策(海上保安庁) ・防災施設等の長時間停電等に備えるための燃料等の確保(四国総合通信局・四国地方整備局・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本電信電話・NTTドコモ)	・住宅、多数の県民が利用する施設の耐震化(四国地方整備局・各県・四国市長会) ・防災拠点となる庁舎・警察・消防等の耐震化又は建て替え(四国地方整備局・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部) ・災害拠点病院等の耐震化(四国厚生支局・四国地方整備局・各県) ・施設の耐震化(港湾、空港、海岸堤防、河川堤防の地震・液状化対策、橋梁の落橋防止等)(中国四国農政局・四国地方整備局・大阪航空局・各県・四国市長会・西日本高速道路・水資源機構吉野川局・本州四国連絡高速道路) ・その他未対策施設の耐震化(中国四国農政局・四国森林管理局・四国地方整備局・各県・四国市長会・西日本高速道路・四国電力・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・西日本電信電話・NTTドコモ・水資源機構吉野川局・四国ガス・本州四国連絡高速道路) ・地盤災害防止対策(液状化による地盤流出等)(中国四国農政局・四国森林管理局・四国地方整備局・各県・四国市長会・西日本高速道路・四国電力・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・西日本電信電話・NTTドコモ・水資源機構吉野川局・四国ガス・本州四国連絡高速道路) ・住居や重要施設、道路等に面する急傾斜地や法面の崩壊対策(四国地方整備局・各県・四国市長会・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路) ・航路標識・信号施設等重要な施設のシステム二重化整備(海上保安庁) ・耐災害性の高い鉄道新規路線又は付け替え(四国運輸局・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道)	
		(2)津波対策	・津波被災想定区域における防波堤、防潮堤の信頼性向上(構造評価・検討)(四国地方整備局・各県) ・海岸防災林の防災機能の把握、効果検証(四国森林管理局・各県)	・津波防波堤、高潮堤防の整備(四国地方整備局・各県) ・水門・樋門、陸閘の自動化・遠隔操作化・ <b>高速化</b> 並びに停電対策(四国地方整備局・各県・四国市長会・水資源機構吉野川局) ・住宅及び行政機関、消防、警察等の庁舎や防災拠点施設などの津波対策(四国地方整備局・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部) ・市街地や港湾への木材やコンテナさらには船舶等の漂流防止対策(四国地方整備局・海上保安庁・各県)	
	2. 2 <b>最大クラスの巨大地震・津波に対する減災対策</b>	(1)信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保	・信頼性の高い道路ネットワークの整備(8の字ネットワーク等)(四国地方整備局・各県・西日本高速道路) ・高速道路のアクセスポイント増設(四国地方整備局・各県・西日本高速道路) ・高速道路の四車線化(四国地方整備局・西日本高速道路) ・四国域外からの緊急物資輸送の拠点として重要な港湾及び空港の確実な地震・津波対策の推進による他地域とのネットワーク確保(四国地方整備局・大阪航空局・各県) ・港湾、空港及び道路ネットワークの適切な連携による四国地域内外における広域的かつ総合的な輸送ネットワークの構築(四国地方整備局・四国運輸局・大阪航空局・各県・西日本高速道路・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・本州四国連絡高速道路)		
	(2)建造物の信頼性向上	・各種施設の耐震化・液状化対策の推進をすとも、超過外力対策の見直しにより <b>粘り強い</b> 構造への転換(四国厚生支局・中国四国農政局・四国地方整備局・四国運輸局・大阪航空局・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・水資源機構吉野川局・本州四国連絡高速道路) ・各施設の通信施設の耐震対策、予備電源の確保、伝送ルートの多重化(四国総合通信局・四国厚生支局・四国地方整備局・四国運輸局・大阪航空局・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・西日本電信電話・NTTドコモ・水資源機構吉野川局・本州四国連絡高速道路)			
(3)施設の副次的な効果も考慮した「多重防御」	・複数の施設により被災規模をできる限り小さくすることを検討(四国地方整備局・各県・西日本高速道路)	・ <b>施設の副次的な効果も考慮した多重防御機能としての整備</b> (盛土構造の道路が、防潮堤や避難場所として活用されたこと等)(四国地方整備局・各県・西日本高速道路)			
(4)災害に強い地域づくり、まちづくり	・災害に強いまちづくり計画の策定(四国総合通信局・四国地方整備局・各県・四国市長会・西日本電信電話・NTTドコモ) ・津波被災区域内の重要施設の再検証(構造・配置等)(四国厚生支局・中国四国産業保安監督部・四国地方整備局・大阪航空局・中国四国地方環境事務所・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・四国電力・西日本電信電話・NTTドコモ・四国ガス) ・工場等の耐震化・津波対策における税制面の優遇について検討(四国財務局・高松国税局・各県・四国市長会・四国経済連合会・四国商工会議所連合会)	・災害に強いまちづくり計画の実施(施設の再配置、密集市街地のオープンスペースの確保、住宅・建築物の不燃化等)(四国地方整備局・各県・四国市長会) ・市街地、密集地、中山間地への耐震性防火水槽の整備(四国地方整備局・各県・四国市長会・全国消防長会四国支部) ・四国地方のポテンシャルを活かした自然エネルギーの <b>大胆な</b> 導入による分散型エネルギー整備(四国経済産業局・中国四国地方環境事務所・各県・四国市長会・西日本電信電話) ・鉄道インフラの強化やフェリー航路の維持充実(四国運輸局・各県・四国経済連合会・四国商工会議所連合会・ <b>四国電力</b> ・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道)		・本項目については、特に、各大学、アドバイザリー会議等の協力を得られる体制を検討	
2. 3 迅速かつ的確な避難対策	(1)防災意識改革と防災教育	・避難における意識改革(過信せず、まず逃げること、可能な限り高く遠くへを再認識)(各県・四国市長会・全国消防長会四国支部) ・避難意識(避難率)の向上対策(各県・四国市長会・全国消防長会四国支部) ・防災リーダー等の人材育成(四国地方整備局・各県・四国市長会・全国消防長会四国支部) ・気象庁が発表する各種防災情報の周知(大阪管区気象台・各県・四国市長会) ・教育関係機関と連携し、大人から子供までを含めた防災教育の充実(各県・四国市長会・全国消防長会四国支部) ・避難広報の手法検討及び啓発活動の推進(各県・四国市長会) ・広報による避難所及び避難経路の周知(各県・四国市長会) ・災害の地域特性や災害対応等の防災講座の実施(各県・四国市長会・全国消防長会四国支部) ・災害時要援護者などの災害弱者の避難誘導計画の策定及び見直し(四国厚生支局・各県・四国市長会・全国消防長会四国支部) ・災害時要援護者などの災害弱者の情報共有(四国厚生支局・各県・四国市長会・全国消防長会四国支部)		・本項目については、特に、各大学、アドバイザリー会議等の協力を得られる体制を検討	

# 別紙 実施すべき個別項目(案)

資料-2

赤書き: 今回の意見に対する対応箇所

目的	項目	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	備考
		<ul style="list-style-type: none"> <li>地域コミュニティの重要性、自助・共助の考え方の啓発(各県・四国市長会)</li> <li>自主防災組織の組織率向上(各県・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>自主防災組織、自治体による避難訓練等、活動の充実(各県・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>自治会、自主防災組織等の防災訓練等の指導・支援(各県・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>過去の被災記録の後世への伝承と防災教育への活用(各県・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> </ul>		・本項目については、特に、各大学、アドバイザリー会議等の協力を得られる体制を検討
	(2)的確な防災情報の伝達	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波警報の改善(大阪管区気象台)</li> <li>無線による伝達事項の全国統一(津波警報サイレン音の統一化)(四国総合通信局・大阪管区気象台・各県・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>情報伝達施設設置場所の検討(各県・四国市長会)</li> <li>関係機関の情報共有の強化(四国総合通信局・四国地方整備局・四国運輸局・大阪航空局・大阪管区気象台・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・本州四国連絡高速道路)</li> <li>通信系統のリダンダンシー(緊急事態に備えた多重性)向上(四国管区警察局・四国総合通信局・四国厚生支局・中国四国産業保安監督部・四国地方整備局・四国運輸局・大阪航空局・大阪管区気象台・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・四国電力・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・西日本電通電話・NTTドコモ・水資源機構吉野川局・四国ガス・本州四国連絡高速道路)</li> <li>通信用資機材の電源用発電機の整備(四国管区警察局・四国総合通信局・四国厚生支局・中国四国産業保安監督部・四国地方整備局・四国運輸局・大阪航空局・大阪管区気象台・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・四国電力・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・西日本電通電話・NTTドコモ・水資源機構吉野川局・四国ガス・本州四国連絡高速道路)</li> <li>防災行政無線、衛星携帯電話等の伝達施設の整備(四国総合通信局・四国地方整備局・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>さらに、防災行政無線・消防救急無線のデジタル化、衛星インターネットの利活用促進(四国総合通信局・四国地方整備局・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>ソーシャルメディア等の民間システムを利用した地域住民への避難情報・生活情報・安否情報の構築(四国総合通信局・四国厚生支局・各県・各県警察・四国市長会・西日本電通電話・NTTドコモ)</li> <li>災害時に有効な無線LANシステムの確保(学校、公民館等)(四国総合通信局・四国厚生支局・各県・各県警察・四国市長会)</li> <li>海底地震計、ケーブル式沖合水圧計、GPS波浪計等の充実・機能維持及び観測体制の充実・強化(四国地方整備局・大阪管区気象台・海上保安庁・各県)</li> <li>気象観測機能の維持強化(衛星通信回線、バッテリーの増強、収納施設の耐水性、電波式検潮儀、巨大津波観測計等)(大阪管区気象台)</li> <li>強制的な避難伝達指示の確立(避難携帯メール、緊急地震速報・沖合GPS地震観測データの防災無線化・強制メール化等)(四国総合通信局・四国地方整備局・各県)</li> <li>避難所標識、避難誘導標識、津波高さ表示板の設置及び改修計画(四国地方整備局・各県・四国市長会)</li> <li>通行者に津波被災区域等の情報を道路に明示(住民の津波への知識や避難行動に対する情報提供)(四国地方整備局・各県・四国市長会)</li> <li>住民以外の海水浴客、観光客等に対する確実な情報提供、避難誘導方法の確立(四国運輸局・各県・各県警察・四国市長会・四国旅客鉄道)</li> <li>公共交通機関の利用者の避難誘導方法、体制確保等の確立(四国運輸局・各県・各県警察・四国旅客鉄道)</li> <li>海事関係者への船舶避難に対する情報提供(四国地方整備局・海上保安庁・各県)</li> <li>聴覚障害者などの災害弱者が避難するための情報提供(四国厚生支局・各県・四国市長会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波警報及び緊急地震速報の更なる向上(大阪管区気象台)</li> <li>気象観測施設・設備等の耐震化(大阪管区気象台)</li> <li>CCTV(映像監視システム)、津波監視カメラ、沖合GPS津波計等の津波観測施設の充実(津波監視システムの強化)(四国地方整備局・大阪管区気象台・各県)</li> <li>高度な地震検知システムや脱線防止システムの導入(四国運輸局・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道)</li> <li>情報共有のための情報プラットフォーム(GISの組み込み)の構築(四国総合通信局・四国地方整備局・四国運輸局・大阪航空局・大阪管区気象台・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・本州四国連絡高速道路)</li> </ul>	
	(3)確実な避難を達成するための総合対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難場所・避難路の確保、事前情報としての適切なシミュレーションによるハザードマップや被害想定との表示とその前提条件や注意事項の将来への確実な伝承、津波警報のリアルタイム情報、防災無線やサイレンなどの情報提供施設等、ソフト・ハード・ベストミックスの総合対策(四国総合通信局・四国地方整備局・大阪管区気象台・各県・四国市長会)</li> <li>津波災害時におけるライフジャケット等の活用(海上保安庁・各県・各県警察・全国消防長会四国支部)</li> <li>避難者の集中による渋滞緩和対策(四国管区警察局・四国地方整備局・各県・各県警察・四国市長会)</li> <li>災害時要援護者などの災害弱者の確実な避難のための取り組み(四国厚生支局・各県・四国市長会)</li> <li>水門・陸門閉鎖や避難誘導にあたる消防団員や警察官、地域の防災リーダーなどの危険回避対策(行動マニュアル・緊急避難スロープ等)(四国管区警察局・四国地方整備局・大阪管区気象台・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> </ul>		
	災害に強い避難施設整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>既設避難施設の再検証(各県・四国市長会)</li> <li>安全な避難場所・避難ルートへの見直し(各県・四国市長会)</li> <li>避難所の施設管理の多元化(各県・四国市長会)</li> <li>避難施設になり得る施設の再確認(四国地方整備局・各県・四国市長会・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>道路等を避難場所として有効活用(避難路・階段等の整備)(四国地方整備局・各県・四国市長会・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>公共施設や民間施設への津波避難ビルの指定(各県・四国市長会)</li> <li>避難計画に基づく避難路、避難所等の整備(四国地方整備局・各県・四国市長会)</li> <li>高台における避難場所の確保及びそこに至る避難路の整備(四国地方整備局・各県・四国市長会)</li> <li>津波避難タワー等の整備(四国地方整備局・各県・四国市長会)</li> </ul>		
	(4)学校及び地域コミュニティの危機管理対応力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校及び地域コミュニティの危機管理対応力の向上(各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> </ul>		・本項目については、特に、各大学、アドバイザリー会議等の協力を得られる体制を検討
3. 迅速な応急対策及び早期復旧の実施体制の構築	3. 1 広域防災体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域防災拠点等の整備</li> <li>津波被災想定区域の防災拠点の見直し(四国地方整備局・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>県外応援部隊が災害時に活動できる活動拠点(総合運動公園、体育館等の施設)の確保(四国管区警察局・四国厚生支局・四国地方整備局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>停電対策(四国総合通信局・四国地方整備局・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域的な防災連携を可能とする防災拠点整備(庁舎、防災公園、道の駅、防災ステーション、ヘリポート等)(四国地方整備局・各県・四国市長会・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>必要な機能(ヘリポート、避難所機能、トイレ、食料等)を確保した防災拠点整備(四国地方整備局・各県・四国市長会・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>庁舎等の防災拠点における再生可能エネルギーによる自立電源の整備((四国管区警察局・四国総合通信局・四国厚生支局・四国経済産業局・中国四国産業保安監督部・四国地方整備局・四国運輸局・大阪航空局・海上保安庁・中国四国地方環境事務所・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・四国電力・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・西日本電通電話・NTTドコモ・水資源機構・四国ガス・本州四国連絡高速道路)</li> </ul>	
	事業継続計画(BCP)/地域継続計画(DCP)の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>各機関における事業継続計画(BCP)の見直し(各機関)</li> <li>広域的な事業継続計画(BCP)の策定(四国管区警察局・四国総合通信局・四国厚生支局・四国経済産業局・中国四国産業保安監督部・四国地方整備局・四国運輸局・大阪航空局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・四国電力・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・西日本電通電話・NTTドコモ・水資源機構吉野川局・四国ガス・本州四国連絡高速道路)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業、行政、大学等の研究機関、地域住民との連携を考えた事業継続計画(BCP)/地域継続計画(DCP)の策定(四国総合通信局・四国厚生支局・中国四国産業保安監督部四国支部・四国地方整備局・四国運輸局・各県・各県警察・四国市長会・大学・全国消防長会四国支部・四国電力・西日本電通電話・NTTドコモ・四国ガス)</li> </ul>	・本項目については、特に、各大学、アドバイザリー会議等の協力を得られる体制を検討
	災害リスクに対応した行政情報システム等の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>重要な行政情報確保のための自治体クラウドの導入(四国総合通信局・各県・各県警察・四国市長会)</li> <li>医療機関における医療データのクラウド化(四国総合通信局・四国厚生支局・各県・四国市長会)</li> <li>一般企業の情報データのクラウド化(四国総合通信局・四国経済産業局・四国経済連合会・四国商工会議所連合会)</li> </ul>		

# 別紙 実施すべき個別項目(案)

赤書き: 今回の意見に対する対応箇所

目的	項目	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	備考
	関係機関等の支援体制並びに受け入れ体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害状況に応じた適正な体制の早期構築(各機関)</li> <li>・関係機関等の支援体制構築及び連携強化(四国管区警察局・四国厚生支局・四国地方整備局・四国運輸局・大阪航空局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・本州四国連絡高速道路)</li> <li>・広域的な受援体制の確立(四国厚生支局・四国地方整備局・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>・長期派遣を前提とした、受け入れ体制の構築(四国厚生支局・四国地方整備局・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>・ボランティアに関する方針・体制等の事前構築(四国厚生支局・各県・四国市長会)</li> <li>・相互協力関係を踏まえたTEC-FORSE(緊急災害対策派遣隊)、リエゾン(情報伝達員)派遣など支援体制の強化(四国地方整備局・各県・四国市長会)</li> <li>・迅速な啓開に向けた体制の構築(四国管区警察局・四国地方整備局・大阪航空局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>・廃棄物処理業者及び建設業者等との災害協定締結の推進等、連携の強化(四国地方整備局・中国四国地方環境事務所・各県・四国市長会・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> </ul>		
3. 2 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備	被災状況の把握体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災状況の早期把握と情報共有・情報提供(四国管区警察局・四国総合通信局・中国四国産業保安監督部・四国地方整備局・四国運輸局・大阪航空局・国土地理院・大阪管区気象台・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・西日本高速道路・四国電力・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・西日本電信電話・NTTドコモ・水資源機構吉野川局・四国ガス・本州四国連絡高速道路)</li> <li>・被災地における迅速な情報共有可能な防災関係機関相互間の通信手段の構築(四国管区警察局・四国総合通信局・四国厚生支局・四国地方整備局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・西日本電信電話・NTTドコモ・本州四国連絡高速道路)</li> <li>・被災状況を共有する仕組みの構築(四国管区警察局・四国総合通信局・四国厚生支局・中国四国産業保安監督部・四国地方整備局・四国運輸局・大阪航空局・国土地理院・大阪管区気象台・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・四国電力・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・西日本電信電話・NTTドコモ・水資源機構吉野川局・四国ガス・本州四国連絡高速道路)</li> <li>・防災関係機関が使用する共通した地図、情報図等の作成(四国管区警察局・四国地方整備局・国土地理院・大阪管区気象台・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>・防災ヘリ、衛星データ、LP(レーザープロファイラー測量)データを利用した被災状況把握(四国管区警察局・四国総合通信局・四国地方整備局・国土地理院・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・四国電力・四国旅客鉄道)</li> <li>・電子基準点、空中写真、津波・土砂災害等の被害状況、標高データなどの情報をHPで公表(国土地理院)</li> <li>・ヘリコプターから映像の伝送を行うヘリテレシステムの導入(四国管区警察局・四国総合通信局・四国地方整備局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察)</li> <li>・被災港湾の復興へ向けた緊急水路測量の実施(四国地方整備局・海上保安庁・各県)</li> <li>・公共施設管理者において、各々の管理区間を越えて緊急的な巡回等ができる柔軟な体制を構築(四国地方整備局・各県・四国市長会)</li> <li>・道路施設を利用した対空表示箇所の充実(四国地方整備局・各県)</li> <li>・国有財産の被害について迅速に把握するとともに必要な応急復旧(四国財務局)</li> <li>・通信系統のリダンダンシー(緊急事態に備えた多重性)向上(四国管区警察局・四国総合通信局・中国四国産業保安監督部・四国地方整備局・四国運輸局・国土地理院・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・西日本高速道路・四国電力・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・西日本電信電話・NTTドコモ・水資源機構・四国ガス・本州四国連絡高速道路)</li> <li>・地すべり等の土砂災害に対する迅速な調査、対策の立案、実施のための体制整備(四国地方整備局・各県・四国市長会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各県、各機関共通の四国全域のグリッドマップの作成(広域防災拠点・指定避難場所・被災地内拠点病院等を記載、北緯東経、携帯化A4版程度)(四国管区警察局・四国地方整備局・国土地理院・大阪管区気象台・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>・情報共有化のための情報プラットフォーム(GISの組み込み)の構築(四国管区警察局・四国総合通信局・四国厚生支局・中国四国産業保安監督部・四国地方整備局・四国運輸局・大阪航空局・国土地理院・大阪管区気象台・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・四国電力・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道・西日本電信電話・NTTドコモ・水資源機構吉野川局・四国ガス・本州四国連絡高速道路)</li> <li>・通信衛星を利用するヘリサットシステムの導入(四国管区警察局・四国総合通信局・四国地方整備局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察)</li> <li>・GPS機能を活用した列車の状況把握(四国運輸局・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道)</li> </ul>	
	初動対応等におけるオペレーション計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・津波被災想定区域等を考慮した緊急輸送ルートの設定(四国管区警察局・四国地方整備局・大阪航空局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>・緊急輸送ルートの啓開・復旧オペレーション計画(活動計画)の策定(四国管区警察局・四国地方整備局・大阪航空局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>・港湾・空港の応急復旧を早期に実施可能な体制を事前に確立(四国管区警察局・四国地方整備局・大阪航空局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>・港湾機能を失わないための対策検討(航路障害物の流出防止・回収)(四国地方整備局・海上保安庁・各県)</li> <li>・海上緊急輸送路の確保(被災した航路標識・信号施設の早期応急復旧、港湾等の被害・航路啓開状況等の情報の提供)(四国地方整備局・海上保安庁・各県)</li> <li>・信号機への電源供給整備(自動起動型信号機電源付加装置、静止型信号機付加装置等の整備)(四国管区警察局・各県警察)</li> <li>・緊急交通路確保を効果的に行う装備の整備(可変型信号機電源付加装置、簡易型規制標識の整備)(四国管区警察局・各県警察)</li> <li>・航路標識、信号施設の被災による船舶の交通阻害対策(被災時の応急復旧訓練の実施)(四国地方整備局・四国運輸局・海上保安庁・各県)</li> <li>・係留・停泊する船舶の津波被災及びそれに起因する二次災害の減災対策(四国地方整備局・四国運輸局・海上保安庁・各県)</li> <li>・被災時における応急復旧のための資機材の充実及び備蓄(四国管区警察局・四国地方整備局・大阪航空局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>・災害対策用機械の充実(四国管区警察局・四国地方整備局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>・資材倉庫等の配置計画見直し(四国地方整備局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路)</li> </ul>		
	ライフライン等の復旧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑に復旧可能な施設の見直し並びに復旧体制の確立(四国総合通信局・四国経済産業局・中国四国産業保安監督部・四国地方整備局・各県・四国市長会・四国電力・西日本電信電話・NTTドコモ・水資源機構吉野川局・四国ガス)</li> </ul>		

# 別紙 実施すべき個別項目(案)

資料-2

赤書き: 今回の意見に対する対応箇所

目的	項目	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	備考	
3. 3 救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保	救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関、保健福祉機関等の被災状況の情報収集方法の確立(四国厚生支局・各県・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>救援・救護、救出活動を支援する詳細な気象等の情報提供(大阪管区気象台)</li> <li>被災状況に応じた救援・救護体制の確保(四国管区警察局・四国厚生支局・四国地方整備局・大阪航空局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>広域医療体制(搬送拠点等)の再検討(四国厚生支局・各県・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>DMATの投入体制(ルート等)の再検討(四国厚生支局・各県・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>医療支援の一体的実施が可能な広域的な体制の確保(四国厚生支局・各県・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>防災関係機関相互間の通信手段の構築(四国管区警察局・四国総合通信局・四国地方整備局・大阪航空局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>援助を求めている方と自治体等との情報共有及び情報伝達体制の確保(四国管区警察局・四国総合通信局・四国厚生支局・四国地方整備局・大阪航空局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>長期被災想定区域における孤立化を前提とした救出計画の策定(四国管区警察局・四国地方整備局・大阪航空局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>海上保安庁、自衛隊、消防、警察、医療機関など関係機関の連携体制の強化や任務分担の明確化による円滑な救援・救護、救出活動(四国管区警察局・四国厚生支局・四国地方整備局・大阪航空局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>隊員等(安全確保)の初動震災計画の見直し(緊急待避場所の検討・確保、緊急連絡体制(待避指示等)の整備)(四国管区警察局・四国厚生支局・四国地方整備局・大阪航空局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県警察・全国消防長会四国支部)</li> <li>確実な安否情報の提供(四国総合通信局・四国厚生支局・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本電話・NTTドコモ)</li> <li>長期派遣を前提とした、受け入れ体制の構築(各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>災害用装備資機材(救助用ボート、ファイバースコープ、重機等)の確保(四国地方整備局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>検視・遺体安置場所の確保対策、検視資材(遺体収納袋、毛布、ゴム手袋等)の備蓄(四国厚生支局・各県・各県警察・四国市長会)</li> <li>避難所になる施設への対空表示(各県・四国市長会)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘリポートの整備(四国地方整備局・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>離島・中山間地域へのヘリポート整備(四国地方整備局・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>消防艇の整備(各県・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> </ul>		
	必要な物資の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急物資や必要な資機材の調達計画(各県・四国市長会)</li> <li>被災状況に応じた輸送戦略の策定、体制の強化・物資搬送拠点の整備(四国地方整備局・四国運輸局・大阪航空局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県)</li> <li>緊急物資の早急な確保(各県・四国市長会)</li> <li>燃料(ガソリン等)等生活必需品の確保(備蓄、供給体制、GSとの協定等)(四国経済産業局・四国地方整備局・四国運輸局・各県)</li> <li>ロジスティクスネットワーク(企業戦略に基づく物流管理の視点から構築された物流体系)の構築(物流専門家・物流業者等のリストアップ)(四国運輸局・各県)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物資搬入港の整備(四国地方整備局・四国運輸局・各県)</li> </ul>		
3. 4 長期浸水を想定した処理計画の作成	排水対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波被災想定区域の排水作業計画の策定(四国管区警察局・四国地方整備局・陸上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>災害用対策機械などの整備・充実(四国地方整備局・各県)</li> </ul>			
3. 5 多量の災害廃棄物の発生を想定した広域連携体制の整備	災害廃棄物対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害廃棄物処理に向けた広域連携体制の確立(四国地方整備局・海上保安庁・中国四国地方環境事務所・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県)</li> <li>利用可能な国有財産(未利用地)のリストアップと地方公共団体への情報提供、及び連携体制の構築(四国財務局・四国地方整備局・海上保安庁・中国四国地方環境事務所・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県)</li> </ul>			
3. 迅速な応急対策及び早期復旧の実施体制の構築	3. 6 巨大災害を想定した訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域かつより実践的な防災訓練の充実(四国管区警察局・四国総合通信局・四国厚生支局・四国地方整備局・大阪航空局・大阪管区気象台・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>大規模災害を踏まえた防災訓練の実施(繰り返し)(四国管区警察局・四国総合通信局・四国厚生支局・四国地方整備局・大阪航空局・大阪管区気象台・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>広域的な情報伝達訓練の実施(四国管区警察局・四国総合通信局・四国厚生支局・四国地方整備局・大阪航空局・大阪管区気象台・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>住民全員が参加する防災訓練の実施(四国地方整備局・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>緊急地震速報対応訓練の実施の促進(四国管区警察局・四国総合通信局・四国厚生支局・四国地方整備局・大阪航空局・海上保安庁・大阪管区気象台・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部・西日本高速道路・本州四国連絡高速道路)</li> <li>自主防災組織と協働した防災訓練の実施(各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>緊急消防援助隊の受援訓練の実施(各県・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>災害用伝言サービスを使った訓練の実施(四国総合通信局・各県・各県警察・四国市長会・西日本電話・NTTドコモ)</li> <li>救助用ボートを利用した救出・救助訓練の実施(四国管区警察局・海上保安庁・陸上自衛隊・海上自衛隊・各県・各県警察・四国市長会・全国消防長会四国支部)</li> <li>公共交通機関等、事業者と連携した訓練の実施(四国運輸局・四国旅客鉄道・日本貨物鉄道)</li> </ul>			
	3. 7 被災者の支援対策	避難所等の環境整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難施設等の環境整備(備蓄強化、居住性の確保等)(四国厚生支局・各県・四国市長会)</li> <li>避難所におけるライフラインの確保(四国総合通信局・中国四国産業保安監督部・各県・四国市長会・四国電力・西日本電話・NTTドコモ・四国ガス)</li> <li>臨時無料公衆電話の設置、携帯電話の充電器貸与(四国総合通信局・西日本電話・NTTドコモ)</li> <li>避難所におけるトイレや風呂等の衛生対策やプライバシーの確保対策(四国厚生支局・中国四国地方環境事務所・各県・四国市長会)</li> <li>緊急物資の早急な確保(各県・四国市長会)</li> <li>被災者の生活に資する気象等の情報提供(大阪管区気象台)</li> <li>災害時要援護者対策として、福祉避難所の事前指定推進及び指定場所の見直し(四国厚生支局・各県・四国市長会)</li> <li>健康管理・メンタルヘルスに係る相談窓口の設置(四国厚生支局・各県・四国市長会)</li> <li>生活支援策等に対する想定される問題の早急な対応策の検討(四国厚生支局・各県・四国市長会)</li> <li>被災者支援システムの構築及び運営体制の確立(四国総合通信局・四国厚生支局・各県・四国市長会)</li> </ul>		
	仮設住宅の早期確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮設住宅等に利用可能な国有財産(未利用地)のリストアップと地方公共団体への情報提供、及び連携体制の構築(四国財務局・各県・四国市長会)</li> <li>被災者に提供可能な公務員宿舎等のリストアップ、地方公共団体への制度説明、及び連携体制の構築(四国財務局・各県・四国市長会)</li> <li>被災者の受入可能な施設・住居の事前登録(各県・四国市長会)</li> <li>仮設住宅資材としての国有林材の供給(四国森林管理局)</li> </ul>			
	社会秩序の維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地における社会秩序維持のための応援体制の検討(四国管区警察局・各県警察)</li> <li>交通秩序維持施設の整備(四国管区警察局・各県警察)</li> </ul>			
	飼養動物対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災した飼養動物の保護・管理手法等に係る情報の共有・発信等(中国四国地方環境事務所・各県・四国市長会)</li> </ul>			

# 別紙 実施すべき個別項目(案)

資料-2

赤書き: 今回の意見に対する対応箇所

目的	項目	早期に達成すべきもの【緊急・短期(2~3年程度まで)】	早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	備考	
4. 地域全体の復興を円滑に進めるために	4. 1 被災者の生活再建対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融機関の被災状況、稼働状況等の迅速な把握と的確な広報への体制構築(四国財務局・各県・四国市長会・四国経済連合会・四国商工会議所連合会・日本銀行高松支店)</li> <li>災害時の金融上の措置について、平時から制度の周知。金融機関、マスコミ、地方公共団体、経済団体等との連携(四国財務局・各県・四国市長会・四国経済連合会・四国商工会議所連合会)</li> <li>発災後にすみやかに金融相談窓口を設置できる連携体制の構築(四国財務局・各県・四国市長会)</li> </ul>			
	4. 2 復興に向けた地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑な復興のための体制整備(行政、地域住民等)(四国総合通信局・四国財務局・中国四国農政局・四国経済産業局・四国地方整備局・各県・四国市長会)</li> <li>PPP等の民間活力を利用した社会資本整備手法制度の充実(中国四国農政局・四国地方整備局・各県・四国市長会)</li> </ul>		・本項目については、特に、各大学、アドバイザー会議等の協力を得られる体制を検討	
	4. 3 地域経済の再生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業事業継続計画(BCP)の策定</li> </ul>	・企業事業継続計画(BCP)の策定及び見直し(四国経済産業局・四国経済連合会・四国商工会議所連合会)		
	風評被害等による観光客減少対策	・風評被害に対する対応策を事前に検討(四国総合通信局・四国運輸局・各県・四国市長会・四国経済連合会・四国商工会議所連合会)			